



2022年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2023年2月14日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次 TEL (052)971-2651
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	56,786	0.9	1,351	11.0	2,024	1.4	1,611	15.5
2021年12月期	56,300	7.7	1,217	67.8	1,997	87.6	1,395	49.4

(注) 包括利益 2022年12月期 1,956百万円(335.5%) 2021年12月期 449百万円(△88.7%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年12月期	162	36	162	25	4.0	3.0	2.4
2021年12月期	140	80	140	70	3.6	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 1百万円 2021年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2022年12月期	68,049		40,657		59.6	4,085	90
2021年12月期	66,192		39,176		59.1	3,943	72

(参考) 自己資本 2022年12月期 40,577百万円 2021年12月期 39,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,092	△1,836	27	4,478
2021年12月期	4,298	△1,593	△1,665	3,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
2021年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
2021年12月期	—	—	0	00	—	—	50	00	495	35.5	1.3
2022年12月期	—	—	0	00	—	—	50	00	496	30.8	1.2
2023年12月期(予想)	—	—	0	00	—	—	50	00	—	37.3	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	6.3	400	18.7	800	△13.6	560	△6.9	56.41
通期	61,000	7.4	1,500	10.9	1,900	△6.2	1,330	△17.5	133.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	10,322,591株	2021年12月期	10,322,591株
2022年12月期	391,476株	2021年12月期	405,082株
2022年12月期	9,926,953株	2021年12月期	9,913,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,514	△3.6	362	△46.3	1,103	△9.1	1,013	21.8
2021年12月期	35,792	2.7	674	47.0	1,213	30.7	831	△7.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期	102	05	101	98
2021年12月期	83	92	83	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年12月期	58,950		36,323		61.6		3,656	71
2021年12月期	57,859		35,835		61.9		3,612	47

(参考) 自己資本 2022年12月期 36,315百万円 2021年12月期 35,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が多くの国で緩和される一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響により原材料およびエネルギー価格の高騰が進むなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、中期的な経営施策として、2021年から2023年までの3年間を対象期間とする中期経営計画に基づき、財務基盤の強化を図りつつ、成長市場への投資を通じた売上高および収益力の向上による企業価値の向上を目的として、構造改革による収益力強化、海外事業の持続的成長、新たな日常への変化対応力強化に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は567億86百万円（前年同期は563億00百万円）、営業利益は13億51百万円（前年同期は12億17百万円）、経常利益は20億24百万円（前年同期は19億97百万円）および親会社株主に帰属する当期純利益は16億11百万円（前年同期は13億95百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これにともない、前連結会計年度と会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、前連結会計年度と比較しての増減額および前年同期比を記載せずに説明しております。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1-12月累計数量（速報値）では、加工食品向けや通販向けでは堅調に推移したものの、物価高による消費者マインドの低下の影響もあり、前年比100.1%と前年並みの水準となりました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは主力の食料品やアフターコロナで定着した通販向けは堅調に推移しましたが、主原材料や動燃料、諸資材、運送費などのコストが上昇する中で収益性を優先した顧客ポートフォリオの見直しによって、前年比97.0%となりました。段ボールシートでは需要家であるボックスメーカーの業績が堅調に推移し前年比100.9%となりました。

収益面においては、期中二度にわたり主原材料である段ボール原紙の値上り影響を受けたものの、4月以降段ボール製品の価格改定が浸透したことに加えて、印刷紙器事業や軟包装事業、海外事業が好調を維持し、また、㈱小倉紙器や城西パック㈱など近年当社グループ入りした子会社が連結業績へ寄与しました。

海外事業では、サプライチェーンの混乱や世界的な景気減速の影響により顧客の生産動向は低い水準に留まり、収益面では厳しい状況が続きましたが、製品価格の改定が浸透したことにより収益を確保しました。

さらに、全社でコスト削減や効率化を進めた結果、包装材関連事業は増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は602億50百万円（前年同期は597億71百万円）、セグメント利益（営業利益）は12億39百万円（前年同期は11億85百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億58百万円（前年同期は3億71百万円）、セグメント利益（営業利益）は2億94百万円（前年同期は3億3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ18億57百万円増加し680億49百万円となりました。

流動資産では、売上高の増加にともなう売上債権の増加および現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し253億41百万円となりました。

固定資産では、設備投資による有形固定資産の増加があった一方で、出資金評価損の計上などにより前連結会計年度末に比べ74百万円減少し427億7百万円となりました。

流動負債では、生産高の増加にともなう仕入債務の増加および短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し202億91百万円となりました。

固定負債では、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少し71億1百万円となりました。

純資産では、当期純利益の計上などにより、連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し406億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億1500万円増加し、44億7800万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金30億9200万円、投資活動により使用した資金18億3600万円および財務活動により得られた資金2700万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は30億9200万円（前連結会計年度は42億9800万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億5400万円および減価償却費18億5100万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18億3600万円（前連結会計年度は15億9300万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億5100万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2700万円（前連結会計年度は16億6500万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加9億1600万円および配当金の支払4億9600万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	57.3	57.0	58.6	59.1	59.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.1	23.3	19.8	19.8	18.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.3	0.8	0.7	0.2	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	110.3	69.0	278.3	97.6

（注） 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×（期末発行済株式総数－自己株式数）により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、ウィズコロナのもとで、各種政策やインバウンド需要の回復などで景気は緩やかに持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締めなどが続くなか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染状況に十分注意する必要があります。

また、2022年9月以降の段ボール原紙の価格改定に加え、動燃料価格、諸資材価格、運搬費等も継続して上昇していることから、当社グループにおいても2022年10月1日から段ボール製品の価格改定に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ需要の回復期を次なる成長に向けた準備の期間ととらえ、2021年から2023年の3ヶ年を対象とした中期経営計画を進めております。この構造改革の取組みにて「収益力強化」、海外事業の「持続的成長」、新たな日常への「変化対応力強化」の3つの重点課題を推進し、収益体質への転換を確実にするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

〔中期経営計画〕

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

② 目標とする経営指標

当社グループが、中期経営計画において目標とする経営指標は次のとおりであります。

2023年度 売上高：566億円 営業利益：12億円 営業利益率：2.2%

なお、当期におきましては、売上高は567億円、営業利益は13億円、営業利益率は2.4%であります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

a) 構造改革による「収益力強化」

- ・グループ拠点の収益構造を再構築し、収益力を強化する。
- ・利益は企業が継続するための次代を担う投資の原資であり、確実に利益を生む構造をつくる。
- ・地球環境保全の観点から脱プラ社会に向け、新規事業としてパルプモールド事業に再挑戦する。
- ・デジタル印刷技術を活用し、段ボール市場での差別化戦略を展開するとともに、生産革命、スマートファクトリー実現への挑戦に着手する。

b) 海外事業の「持続的成長」

- ・海外事業の持続的成長により、グループの事業成長を図る。
- ・海外事業での収益力強化のほか、環境変化に合わせた拠点の再編・新設を実行する。

c) 新たな日常への「変化対応力強化」

- ・新たなリスク、環境変化を察知して、スピード感をもって修正し、目標を追求していかねば目標達成は困難となる。変化を認識し、素早い「修正能力」を追求する。
- ・常に「ムダ、ムラ、ムリ」を排除し続け、変化への対応力を高める。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2023年2月8日開催の取締役会において1株につき50円とし、支払開始日を2023年3月13日とすることを決議いたしました。

なお、2023年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間50円の1株当たり配当金を維持したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,667	4,478,895
受取手形及び売掛金	16,413,669	16,947,836
商品及び製品	990,820	920,623
仕掛品	331,655	384,769
原材料及び貯蔵品	1,830,262	2,046,826
その他	584,946	575,080
貸倒引当金	△5,012	△12,043
流動資産合計	23,410,010	25,341,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,284,670	18,605,430
減価償却累計額	△12,871,769	△13,414,643
建物及び構築物(純額)	5,412,901	5,190,787
機械装置及び運搬具	28,824,586	29,944,462
減価償却累計額	△23,727,841	△24,260,339
機械装置及び運搬具(純額)	5,096,745	5,684,122
土地	9,204,921	9,264,443
その他	4,311,489	5,084,527
減価償却累計額	△3,009,876	△3,413,473
その他(純額)	1,301,612	1,671,053
有形固定資産合計	21,016,179	21,810,407
無形固定資産		
のれん	428,945	367,667
その他	262,009	280,762
無形固定資産合計	690,955	648,430
投資その他の資産		
投資有価証券	20,023,415	19,886,138
繰延税金資産	85,913	82,274
その他	993,967	301,138
貸倒引当金	△28,142	△20,802
投資その他の資産合計	21,075,154	20,248,748
固定資産合計	42,782,289	42,707,586
資産合計	66,192,299	68,049,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,516,715	11,293,278
電子記録債務	3,204,437	4,082,371
短期借入金	145,300	1,061,600
1年内返済予定の長期借入金	293,300	260,464
未払法人税等	537,329	317,154
賞与引当金	265,117	251,477
その他	3,074,932	3,024,978
流動負債合計	19,037,133	20,291,324
固定負債		
長期借入金	395,223	132,359
繰延税金負債	4,280,218	3,456,999
退職給付に係る負債	2,359,339	2,541,110
その他	944,119	970,603
固定負債合計	7,978,901	7,101,073
負債合計	27,016,034	27,392,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,286,605	11,392,526
自己株式	△893,500	△863,083
株主資本合計	30,379,784	31,516,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,563,027	8,498,099
為替換算調整勘定	210,618	644,140
退職給付に係る調整累計額	△41,553	△80,834
その他の包括利益累計額合計	8,732,091	9,061,405
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	56,018	71,276
純資産合計	39,176,265	40,657,175
負債純資産合計	66,192,299	68,049,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	56,300,176	56,786,982
売上原価	46,675,581	47,051,195
売上総利益	9,624,595	9,735,787
販売費及び一般管理費	8,407,338	8,384,063
営業利益	1,217,256	1,351,724
営業外収益		
受取利息	29,379	38,013
受取配当金	285,457	310,355
為替差益	237,065	203,952
持分法による投資利益	—	1,356
貸倒引当金戻入額	1,465	4,450
助成金収入	34,015	16,244
雑収入	252,229	171,901
営業外収益合計	839,611	746,272
営業外費用		
支払利息	17,079	26,855
持分法による投資損失	6,918	—
固定資産売却損	—	10,291
固定資産除却損	13,600	14,710
雑損失	21,456	21,230
営業外費用合計	59,055	73,089
経常利益	1,997,812	2,024,907
特別利益		
投資有価証券売却益	1,222	36,080
特別利益合計	1,222	36,080
特別損失		
投資有価証券売却損	—	719
子会社株式売却損	47,308	—
投資有価証券評価損	2,956	1,643
出資金評価損	—	504,181
特別損失合計	50,264	506,544
税金等調整前当期純利益	1,948,771	1,554,444
法人税、住民税及び事業税	635,453	594,288
法人税等調整額	△92,603	△667,130
法人税等合計	542,849	△72,841
当期純利益	1,405,921	1,627,285
非支配株主に帰属する当期純利益	10,154	15,540
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,766	1,611,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,405,921	1,627,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,643,257	△65,194
為替換算調整勘定	535,624	433,522
退職給付に係る調整額	150,929	△39,280
その他の包括利益合計	△956,702	329,047
包括利益	449,218	1,956,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,276	1,941,059
非支配株主に係る包括利益	9,942	15,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	9,409,935	△924,730	29,471,884
当期変動額					
剰余金の配当			△495,178		△495,178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,766		1,395,766
自己株式の取得				△894	△894
自己株式の処分			△16,347	32,124	15,776
連結範囲の変動			△7,569		△7,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876,670	31,229	907,900
当期末残高	4,000,000	16,986,679	10,286,605	△893,500	30,379,784

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,206,072	△325,006	△192,483	9,688,582
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,643,045	535,624	150,929	△956,490
当期変動額合計	△1,643,045	535,624	150,929	△956,490
当期末残高	8,563,027	210,618	△41,553	8,732,091

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	46,076	39,214,912
当期変動額			
剰余金の配当			△495,178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,766
自己株式の取得			△894
自己株式の処分			15,776
連結範囲の変動			△7,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,942	△946,547
当期変動額合計	—	9,942	△38,647
当期末残高	8,370	56,018	39,176,265

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,286,605	△893,500	30,379,784
会計方針の変更による累積的影響額			△2,121		△2,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,284,483	△893,500	30,377,663
当期変動額					
剰余金の配当			△495,875		△495,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,744		1,611,744
自己株式の取得				△566	△566
自己株式の処分			△7,826	30,983	23,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,108,043	30,416	1,138,459
当期末残高	4,000,000	16,986,679	11,392,526	△863,083	31,516,122

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	8,563,027	210,618	△41,553	8,732,091
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,563,027	210,618	△41,553	8,732,091
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,927	433,522	△39,280	329,314
当期変動額合計	△64,927	433,522	△39,280	329,314
当期末残高	8,498,099	644,140	△80,834	9,061,405

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	56,018	39,176,265
会計方針の変更による累積的影響額			△2,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,370	56,018	39,174,143
当期変動額			
剰余金の配当			△495,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,744
自己株式の取得			△566
自己株式の処分			23,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15,258	344,572
当期変動額合計	—	15,258	1,483,032
当期末残高	8,370	71,276	40,657,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,948,771	1,554,444
減価償却費	1,852,698	1,851,567
のれん償却額	88,563	61,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,722	△15,695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,976	141,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,398	△673
受取利息及び受取配当金	△314,836	△348,368
支払利息	17,079	26,855
持分法による投資損益 (△は益)	6,918	△1,356
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,222	△35,361
子会社株式売却損益 (△は益)	47,308	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,956	1,643
出資金評価損	—	504,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△498,301	△315,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△273,557	△74,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	784,214	434,775
その他	58,937	△156,359
小計	3,746,830	3,627,819
利息及び配当金の受取額	314,836	348,368
利息の支払額	△17,066	△31,688
法人税等の支払額	△314,637	△851,605
移転補償金の受取額	568,890	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298,852	3,092,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,474,947	△1,951,248
有形固定資産の売却による収入	5,405	18,032
投資有価証券の取得による支出	△40,411	△40,748
投資有価証券の売却による収入	1,222	114,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63,157	—
貸付けによる支出	△1,022	△1,820
貸付金の回収による収入	3,006	75,580
その他	△23,443	△82,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,347	△1,836,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△691,735	916,300
長期借入金の返済による支出	△420,360	△343,489
配当金の支払額	△495,268	△496,172
自己株式の取得による支出	△886	△565
その他	△57,132	△48,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665,383	27,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,720	△68,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,035,402	1,215,227
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,264	3,263,667
現金及び現金同等物の期末残高	3,263,667	4,478,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として当社が顧客より有償にて原材料等の支給を受けそれを加工して当該顧客に販売する取引については、従来その販売額には有償受給額を含めて収益として認識しておりましたが、当該受給額を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,044,359千円減少し、売上原価は2,042,416千円減少し、営業利益は1,942千円減少し、営業外費用は2,096千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ153千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,121千円減少しております。

なお、1株当たり情報への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超え る定期預金	3,263,667千円 —	4,478,895千円 —
現金及び現金同等物	3,263,667	4,478,895

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社城西および城西パック株式会社を連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社城西株式および城西パック株式会社株式の取得価額と株式会社城西株式および城西パック株式会社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	129,075千円
固定資産	77,919
流動負債	△93,519
固定負債	△46,560
株式会社城西および城西パック株式会社株式の取得価額	66,915
株式会社城西および城西パック株式会社現金同等物	△98,150
差引：株式会社城西および城西パック株式会社取得による収入	△31,235

※3 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の売却によりDynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結の範囲から除外したことにもなう資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	285,739千円
固定資産	7,168
流動負債	△193,400
連結除外に伴う利益剰余金の減少高	△7,569
株式売却損	△47,308
その他	9,946
Dynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司株式の売却価額	54,575
Dynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司現金同等物	△117,732
差引：Dynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司売却のための支出	△63,157

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,964,912	335,263	56,300,176	—	56,300,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,806,801	36,720	3,843,521	△3,843,521	—
計	59,771,713	371,983	60,143,697	△3,843,521	56,300,176
セグメント利益	1,185,543	303,657	1,489,201	△271,944	1,217,256
セグメント資産	53,919,060	1,331,997	55,251,057	10,941,242	66,192,299
その他の項目					
減価償却費	1,792,701	22,230	1,814,932	37,766	1,852,698
のれん償却額	88,563	—	88,563	—	88,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,148,451	1,802	1,150,254	14,059	1,164,313

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△271,944千円には、主に事業セグメント間取引消去26,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△293,846千円および未実現利益消去894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,941,242千円には、当社の金融資産等23,615,322千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△12,674,080千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,465,136	321,846	56,786,982	—	56,786,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,785,749	36,720	3,822,469	△3,822,469	—
計	60,250,885	358,566	60,609,452	△3,822,469	56,786,982
セグメント利益	1,239,763	294,288	1,534,052	△182,328	1,351,724
セグメント資産	55,646,165	1,325,351	56,971,516	11,078,056	68,049,572
その他の項目					
減価償却費	1,795,719	15,495	1,811,215	40,352	1,851,567
のれん償却額	61,277	—	61,277	—	61,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,198,593	4,850	2,203,444	81,841	2,285,286

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△182,328千円には、主に事業セグメント間取引消去24,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,801千円および未実現利益消去△860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,078,056千円には、当社の金融資産等23,560,251千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△12,482,194千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「包装材関連事業」の売上高が2,044,359千円減少し、セグメント利益が1,942千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	44,642,645	5,541,424	3,008,696	3,107,410	56,300,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
46,573,863	1,712,236	6,104,296	1,909,778	56,300,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
17,717,981	445,482	2,852,715	21,016,179

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	44,595,251	5,554,067	3,357,904	3,279,758	56,786,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
46,257,960	1,416,969	6,771,338	2,340,714	56,786,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
17,922,266	810,188	3,077,952	21,810,407

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	88,563	—	—	88,563
当期末残高	428,945	—	—	428,945

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	61,277	—	—	61,277
当期末残高	367,667	—	—	367,667

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,943.72円	1株当たり純資産額	4,085.90円
1株当たり当期純利益金額	140.80円	1株当たり当期純利益金額	162.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.25円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,176,265	40,657,175
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,388	79,646
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(56,018)	(71,276)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,111,876	40,577,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,917	9,931

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,395,766	1,611,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,395,766	1,611,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,913	9,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。